

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者・事業者・行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導を実施する。			1,191	1,191	1,141	1,141	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費	病害虫の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定、GAP手法の導入等への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を行う。			13,147	1,810	26,274	787	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したりリスク低減対策等を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を行う。①肥料監視・指導対策、②農薬監視・指導対策、③カドミウム吸収抑制イネ実証試験			2,124	1,365	1,896	1,096	○
A	113		畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を実施する。		○	22,000	22,000	15,832	15,832	
A	113		畜産課	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による生産ロスの低減と飼料、動物用医薬品等の適正指導を推進し安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛BSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。		○	43,411	8,143	45,892	9,336	○
A	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,346	673	1,117	570	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	野生鳥獣の捕獲・管理のため、鳥獣保護員を配置するとともに、狩猟の取り締まりや指導、狩猟免許の更新時講習などを行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:狩猟者団体)		○	9,076	3,374	7,801	1,550	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行う。		○	6,152	6,152	8,041	8,041	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種保護管理計画の策定や盗掘防止パトロールを実施するとともに、外来生物対策について普及啓発を促進し、人と自然が共生できる地球環境づくりを進める。			688	688	458	458	
A	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備やNPO等が実施する希少野生動植物等の保全活動を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:NPO等民間団体)		○	664	664	359	359	○
A	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策を行う。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行う。		○	2,048	2,048	1,777	1,777	
A	153		みどり共生推進課	子どもたちと調べるみえの自然再発見事業費	子どもたちの自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげる。また、三重県レッドデータブック2005の改訂を行い、希少種及び生物多様性に関する理解の促進を図るとともに、公共事業の計画作成段階における希少種に配慮した事業の推進を図る。		○	5,995	5,995	4,887	4,887	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県立自然公園等の計画策定や、保護及び規制等を行う。また、優れた自然環境地域を将来にわたり保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、開発行為届出制度の的確な運用を行う。			641	641	1,223	1,223	
A	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園等、生態系を維持していかなければならない地域について調査を行い、対策について計画を策定することにより、生態系の維持・回復等の活動を促進する。			661	661	824	824	
A	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費	県民が自然公園や長距離自然歩道とのふれあいを推進するため、自然公園等施設の適正な管理を行う。		○	4,777	4,777	3,546	3,546	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識を高めることを目的として、国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。		○	15,300	1,515	25,484	1,168	○	
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林水産団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,533	535	1,204	286		
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業費	農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいづくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いなかビジネス」の取り組みを拡大するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援する。			5,721	5,721	5,905	3,405		
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物の被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい自然資源として活用されるよう、安全な野生獣肉の供給や野生獣肉の認知度を向上させるための取組を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、民間事業者)		○	8,401	8,401	4,887	4,887		
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい自然資源として、独立した経済活動につながるように、野生獣肉の品質や野生獣の利活用歩留まり率を向上させる。また、みえジビエの認知度を高め、販路を拡大させるための取組を行う。		○	4,094	4,094	4,056	4,056		
A	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	野生獣の生態に基づき地域ぐるみでの獣害対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。 (負担割合:国10/10~1/2 交付対象:地域協議会)		○	○	759,136	9,136	657,389	7,389	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	地域における野生鳥獣の個体数調整を進めるために、大量捕獲等の捕獲技術の向上や捕獲体制の整備を推進する。また、集落単位での捕獲を強化するため、地域における捕獲者の育成や有害鳥獣の処理体制の構築を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町)		○	○	27,863	27,863	25,810	20,574	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農林水産総務課	農政関係団体育成負担金	農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			300	300	300	300	
A	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。			527	527	371	371	
A	311		農林水産総務課	商品化等研究成果活用促進事業費	各研究所における研究成果の実用化(商品化等)を促進するため、研究成果の活用等のコーディネートを行う外部人材の登録等の仕組みを構築するとともに、研究成果のブラッシュアップ等必要な共同研究の取組を推進する。			1,000	1,000	702	702	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定するとともに、審査の過程で申請事業者の強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	9,994	9,994	7,000	7,000	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費	観光・国際局と連携して、全国の老舗百貨店で観光物産展を開催して、三重県産品の販路拡大と観光誘客を図る。		○	44,410	44,410	4,345	4,345	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	東アジア、ASEAN諸国を中心に県産品の輸出促進を進めるため、輸出支援組織を整備して、三重県物産展や展示商談会へ参加していく。			0	0	11,607	11,607	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、みえセレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。 さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	7,978	7,978	13,020	13,020	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション運営事業費	事業者連携による新商品等の開発を目指し、事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化を体系的に進めることにより、もうかる農林水産業を実現する。 (負担区分:国10/10、交付先:6次産業化に取り組む団体等)	○	○	32,148	4,076	194,662	10,773	
A	311		農業戦略課	農業試験研究管理費	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、県が登録した品種の許諾管理、研究内容の外部評価などを行う。			4,688	1,962	7,375	1,382	
A	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究(ナタネの安定生産技術の開発)を行う。			200	200	144	144	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (農産商品等開発)	農業研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、本県の主要農産物であるトマト、伊勢茶、モロヘイヤ、カンキツ、米について、早急に新たな商品の開発を行う。			7,051	7,051	4,870	4,870	
A	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、研究内容の外部評価などを行う。			37,244	500	39,135	350	
A	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (畜産商品等開発)	畜産研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、地域資源などを飼料に活用した牛肉の新たな商品の開発や、熊野地鶏のおいしさを消費者にわかりやすく伝え、消費の拡大につながる手法の開発などを行う。			23,186	135	27,275	99	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費	環境保全型農業を進めるための新しい技術開発及び、環境に配慮した生産による生産物の販売力を高めるため、環境貢献度指標等の活用や環境価値の認知度向上を推進する。 また、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法の導入に対して支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,975	8,213	8,772	8,010	
A	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費(事務費)	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。			2,887	2,739	2,051	1,903	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費	森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を行う。			2,501	2,501	1,787	1,787	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し、実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等を推進する。また、研究評価の実施や林業・木材産業事業者に対する技術支援を行う。		○	22,220	250	20,261	176	
A	311		森林・林業経営課	林業技術ふれあい機会創出事業費	林業技術等に親しむことができる機会を提供することで、その普及や理解の増進を図る。			200	200	142	142	
A	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所の維持管理費、所属船の維持管理費各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			10,444	444	7,815	315	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(アユの減少要因の解明に関する研究)	アユの生息環境を調査し、減少要因を把握するとともに、その軽減策を検討する。			220	220	156	156	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(英虞湾漁場環境基礎調査費)	英虞湾の水底質環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、英虞湾プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。			1,159	38	1,368	47	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (革新的イセエビ幼生飼育技術の開発)	わが国では初めてのイセエビ幼生用人工飼料の開発、薬剤を用いない疾病防止技術の開発等、革新的なイセエビ幼生飼育技術を確立し、種苗生産効率を飛躍的に向上させる。			690	690	494	494	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (生物多様性・カーボンオフセットプログラム構築に向けた干潟・藻場再生効果の評価)	干潟や藻場の再生等に企業が参加・支援しやすくするためのカーボンオフセット制度の導入に向けて、干潟やアマモ場のもつ水質浄化機能やCO2固定量を定量評価する。			785	785	556	556	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (三重県産マガキ養殖種苗確保のための採苗技術の開発)	安定的な天然採苗技術や早期生産種苗を用いたマガキ当年養殖技術の開発に取組み、健全な県内産マガキ種苗の供給やマガキ養殖業の収益性改善を図る。			200	200	143	143	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アワビ資源回復のための稚貝成育適地調査事業)	アワビの幼生放流による着底稚貝の密度増大を実現するための技術開発を行うとともに、得られた技術を活用して着底稚貝の好適な生息環境を把握する。			123	123	87	87	
A	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費 (研究基盤向上)	外部評価委員による研究評価委員会を開催する。			41,138	121	35,481	85	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	農業協同組合、漁業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等について、法に基づき団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			4,280	4,280	2,998	2,998	○
A	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			304	304	236	236	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (策定支援推進事業、スタートアップ促進事業)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、プランの実践を効果的に支援するため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、専門家(外部)を派遣しスタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	13,125	13,125	9,361	9,361		
A	312		農業戦略課	次世代育成を図る農村コミュニティ活動創出事業費	農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の出会いの場や就業の場の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成する。		○	0	0	1,600	1,600		
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。			36,092	6,477	36,510	4,536	○	
A	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法で規定される就農計画の認定、就農支援資金の貸付等就農促進対策を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)		○	15,160	0	18,310	△ 3,888		
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	もうかる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図る。		○	2,361	2,113	1,671	1,423		
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町1/2以上 交付対象:市町)		○	2,160	2,160	1,620	1,620		
A	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (三重県農業信用基金協会出捐金除く)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)		○	○	80,594	80,464	76,654	76,547	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			41,780	1,040	45,417	907	○
A	312		担い手育成課	農地中間管理機構事業費	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進する。			154,991	2,811	878,179	50	○
A	312		担い手育成課	新たな農業の担い手発掘事業費	新たな農業の担い手として、新規就農者や企業を積極的に位置付け、受入体制の整備と参入を促進するとともに、農業法人等の雇用型農業の育成を促進する。		○	2,876	2,876	2,058	2,058	
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や「共同受注窓口みえ」と連携した農作業のあっせんなどに取り組む。		○	4,220	4,220	4,127	3,577	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。		○	567	567	530	530	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。			405	405	287	287	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動等に必要な経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		35,966	7,333	32,352	6,220	○
A	312		担い手育成課	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女ともに稼ぎ、男女ともに子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりに向けて、農業者等、県民の意識の醸成を図るとともに、県等による効果的な支援策の展開につなげる。			0	0	1,427	1,427	
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業、③三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業等			489	489	382	382	○
A	312		農産園芸課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米麦大豆の生産振興を図るため、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策に取り組む。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行う。さらに、「経営所得安定対策」制度等国の米政策に対応した各種施策の円滑な実施と米の生産調整により需要に応じた米の生産振興を図る。 (負担割合:国10/10・1/2、一部県費 交付対象:農協等)	○	○	853,720	6,492	793,618	5,810	○
A	312		農産園芸課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。 (負担割合:国1/3~10/10、県1/10~1/3、事業者1/4~1/3、補助率:1/2以内、交付対象:市町・農協・営農集団等)	○		18,025	9,025	450,230	6,880	○
A	312		農産園芸課	園芸産地活カアップ応援事業費	県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の挑戦的で戦略性のある取組を支援する。 (補助率:1/2以内、交付対象:県内で園芸特産物産地を構成する団体)	○		2,210	2,210	801	801	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。		○	3,879	2,779	57,643	2,941	○
A	312		畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。		○	32,319	1,136	32,502	834	
A	312		畜産課	資源循環型畜産確立対策推進事業費	環境に配慮した健全で安定的な畜産経営の発展を推進する。			444	444	311	311	○
A	312		畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	○		100,217	100,217	100,217	100,217	
A	312		畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	本県畜産物の知名度の向上、高付加価値化を図り、県内畜産物のブランド力向上を推進する。 (負担割合:県1/2、その他1/2、交付対象:畜産物販売事業者)	○	○	3,864	3,864	3,861	3,861	
A	312		農地調整課	農地総務費	砂利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応、及び、公共用地の登記誤りの是正を行うために嘱託員の配置を行う。 換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。			30	30	58	58	
A	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の当初及び変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項及び第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	259	259	380	380	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農地調整課	換地処分促進対策事業費	土地改良事業の円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修や、換地計画の策定に対する助言・指導などを行う。 (負担割合 国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		525	175	378	126	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,494	8	1,489	17	○
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【緊急対応分】) (土地改良施設管理円滑化事業)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導および技術援助を現地で行い、技術力向上を図る。 また、土地改良施設の紛争箇所について、弁護士や登記専門家への相談を行う。 (負担割合:国 50%、県 25%、その他 25% 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○	○	8,096	2,032	6,540	1,643	
A	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。			70	70	49	49	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	国営農地開発事業及び国営干拓事業について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。			270	270	146	146	
A	312		農業基盤整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設を管理する土地改良区の管理体制の整備・強化のために施設管理計画の更新策定事業、推進事業、強化支援事業を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、その他1/4 交付対象:市町)	○		705	245	615	215	
A	313	緊急7(一部)	森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費	県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」認証事業者等が行うPR活動の取組に支援するとともに、首都圏等における県産材のPRイベントなどへの出展を行う。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○	○	11,134	7,534	8,926	5,868	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313	協創3南部(再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援、前年度の供給量を上回る木質チップ原料を供給した事業者などに支援し、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業体等)	○		9,901	9,901	10,631	10,631	
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	「三重の木」等を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」等となる原木供給と併せ、木材の多段階利用を目指すと同時に、木材の流通を改善することに必要な施設整備や生産と需要のマッチングに支援を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県25%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		41,992	41,992	26,897	26,897	
A	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費	水田跡地造林地等において、林業の複合経営を推進するため、新たな収入の取組を提案することにより、もうかる林業への転換を図る。 (負担割合:県10/10、県50%以内 交付対象:森林組合等)	○		4,000	4,000	1,302	1,302	
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費	県内の入会林野の近代化を図るとともに、法令に基づき森林組合等への指導・監督を行う。		○	642	642	457	457	○
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の振興を図る。 (負担割合:県10/10、一部 県50%以内 実施主体:県 交付対象:林業者等が組織する団体等)	○		363	363	256	256	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	林業の持続的な発展と、需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。 (負担割合:国10/10、国50%以内 実施主体:県 交付対象:森林組合等)	○		848	174	10,779	189	
A	313		森林・林業経営課	県行造林事業費	県行造林を適正に管理し、持続的な経営を行うため、間伐等の森林整備や境界確認、歩道の整備等を行う。		○	10,605	4,744	10,177	3,394	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	優良種苗確保事業費	優良な種苗を確保するため、エリートツリー及び特定母樹の採種園・採穂園を整備し種苗生産者に提供するとともに、優良種苗を試験的に植栽し、低コスト再生林の実証と優良種苗の育成を図る。		○	2,309	1,689	31,508	1,208	○
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費 (林業担い手育成対策事業全てと林業就業者定着促進事業の一部)	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。 (負担割合:国1/2、県1/2～県1/6 交付対象:農林水産支援センター、林業・木材製造業労働災害防止協会)	○	○	11,668	3,859	5,218	4,314	○
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費	持続的な林業生産活動を推進するため、森林経営計画の作成支援、施業の集約化に支援するとともに、既に樹立された森林経営計画団地において森林の保護・保全活動に支援する。 (負担割合:国1/2・県1/4・市町1/4 交付対象:林業事業者)	○		43,419	7,254	19,776	5,078	○
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費	地域の林業普及指導員の技術向上を図るとともに、林業木材産業に関する試験研究に取り組み、試験成果を林業団体、林業者へ提供する。			6,208	2,416	4,011	1,706	○
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画ごとに伐採、造林、間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項等を定めた10力年の地域森林計画を樹立、変更し、地域特性に応じた森林施策の推進目標と森林整備の指針を明らかにする。		○	8,200	3,200	11,407	6,407	○
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能を向上を図る。		○	1,997	429	4,167	429	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			269	269	189	189	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費	森林に被害を与える病虫害を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:国2/3、県1/3~県10/10、交付対象:市町等)	○		5,596	3,161	3,425	2,085	
A	313		みどり共生推進課	みんなで作る三重の森林事業費 (森林フェスタ、企業の森、緑化普及啓発)	県民、企業、ボランティア、NPO法人といったさまざまな主体に対して必要な調整・支援等を行ったり、森林にふれあう機会を設けたりすることで、県民の森林づくり活動や緑化活動への参画を促進する。		○	4,543	4,543	3,967	3,967	
A	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			765	△ 16,411	536	△ 15,820	○
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (新規疾病対策)	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。			567	567	495	495	
A	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			1,607	1,607	1,146	1,146	○
A	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。		○	50,811	33,513	41,489	23,651	
A	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			400	400	287	287	
A	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,424	△ 3,404	1,311	617	○
A	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。			6,838	108	7,993	43	○
A	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費	内水面漁協が行う稚アユ放流事業に対する助成費。 (負担割合:県1/2以内、交付対象:三重県内水面漁業協同組合連合会)	○		3,060	3,060	2,161	2,161	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊適法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			530	△ 8,716	430	△ 645	○
A	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。			1,000	1,000	700	700	
A	314	緊急7	水産資源課	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費	マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を推進する。 また、平成26年はカサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組む。 (負担割合:県1/2 交付対象:三重県漁業協同組合連合会等)	○		14,383	14,383	6,315	6,315	
A	314	緊急7	水産資源課	水産業・漁村振興計画推進事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。 また、平成25年度までに策定した地区での計画の実践のスタートアップに係る経費を支援することで計画の実践を加速するとともに、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促進する。 (負担割合:県1/2 交付対象:地域計画を策定した漁協)	○		18,070	6,070	2,276	2,276	
A	314	緊急7	水産資源課	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費 (水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業)	漁業、水産業の収益性向上のために、産学官で水産技術クラスターを構築し、連携して水産業に関係する新しい技術の導入や水産資源の有効活用、付加価値向上に向けた取り組みを行う。			2,420	2,420	1,236	1,236	
A	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費 (マハタ産地間競争力(ブランド力)向上技術開発事業)	マハタ養殖を東紀州地域に定着させるため、種苗の品質向上と、養殖マハタの身質向上のための技術開発を行う。			1,200	1,200	862	862	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (貝毒安全対策～生産者による自主管理型の貝毒モニタリング体制の構築)	簡易なプランクトン採集法を利用した二枚貝の毒化予測手法の確立、コスト面や労力面で問題であるマウス試験の負担を軽減するための貝毒簡易測定法の実用化に取り組み、自主管理型貝毒監視体制の構築をめざす。		○	2,289	1,250	1,574	893	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (里海を創出する環境対応型黒ノリ養殖技術開発)	環境変化に対応する新しい品種や高品質化技術の開発を行うとともに、得られた成果を生産者との連携によって普及させる。			1,000	1,000	599	599	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (アオノリ養殖技術の高度化)	採苗技術の改良や生産物の高品質化のための養殖技術を開発するとともに、新しい種のアオノリの養殖の導入を進め、アオノリ養殖の安定化をめざす。			124	124	64	64	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (人工採苗によるヒジキ養殖技術の開発)	採苗技術の改良や生産物の高品質化のための新しい養殖技術の開発を実施し、ヒジキの養殖の導入と安定化をめざす。			276	276	110	110	
A	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	漁業者に対し、気象や海況等の情報を提供したり、緊急時の情報連絡窓口を確保するため、三重県超短波無線漁業協同組合と連携して三重県漁業無線局を管理運営する。		○	880	544	517	171	
A	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	県漁連等系統団体が行う、県1漁協に向けた合併推進活動への支援を行う。また、経営改善を要する漁協や県1漁協合併に先行して合併する漁協への指導及び助言を行う。 (要求額のうち1,000千円(補助率1/2以内) 交付対象:三重県漁業協同組合連合会)		○	3,783	3,783	2,664	2,664	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費	異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助するとともに水産物の輸出を促進するため、輸出に関する事業場登録、輸出水産物の産地証明、自主衛生管理に取り組む漁業者に対し、必要な指導、監視を行う。 (負担割合:国2/3、県2/9、市町1/9 交付対象:三重県漁業共済組合)		○	10,025	10,025	12,943	12,943	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3カ所(津・伊勢・尾鷲農林水産事務所)に計10名の水産業普及指導員を配置し、各地域の漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行う。			2,874	260	2,618	182	
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 (利子補給0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○	○	66,601	66,601	66,603	66,603	○
A	314	緊急4	水産経営課	漁業版就職支援事業費	漁業協同組合等が主体となり、漁業就業に必要な漁労技術や漁村生活を営む際に必要とされる地域の文化、生活スタイルを学ぶための学習プログラムやテキスト作りに取り組みとともに、若者等の漁業への就業を円滑に進めるための人材育成の拠点を整備し、人材育成に取り組む。 (要求額のうち900千円(補助率1/2以内) 交付対象:漁業協同組合)	○		1,538	1,538	1,077	1,077	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続きを行う。			345	345	403	403	○
A	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会等に参加し、円滑な事業実施を支援する。 また、国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。 (負担割合:国1/3~2/3以内、事業主体1/3~2/3以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,676	1,676	100,281	281	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		2,000	2,000	2,177	2,177	
小計								2,977,914	691,413	4,210,239	582,084	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	153		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費 (森林フェスタの一部経費)	10月の三重のもりづくり月間のメイン行事として森林や木とふれあうイベントを開催する。		○	2,000	2,000	2,000	2,000	
B	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていないことから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効果的な予防対策を行う。			1,700	1,700	1,562	302	
B	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内の運営にかかる経費			83,859	48,873	51,519	40,960	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	食育・地産地消を進めるため、「みえ地物一番」の推進や、生産者と流通事業者等とのマッチング、学校給食への県産食材の導入、教育ファームの取組支援などにより、食の絆を醸成し県民の皆さんの県産品に対する満足度を向上する。 (負担割合:国10/10、交付先:食育・地産地消を推進する団体)	○	○	7,337	6,027	5,867	4,432	
B	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費 (農産商品等開発の補完的分析)	農業研究所が主体となり、産学官のさまざまな主体の知恵や技術、研究所のこれまでの成果等を生かし、消費者ニーズに対応した“みえのリーディング農産商品”等を開発するとともに、農業者等に対し、その商品化技術等の移転・普及を図る。 特に、本県の主要農産物である伊勢茶、モロヘイヤ、カンキツ、米について、商品開発に向けた補完的な機能性や加工特性の評価を行う。			783	783	565	565	
B	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費 (事務費の一部)	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。			212	212	212	212	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (沿岸重要水産資源の増殖管理技術開発事業)	沿岸漁業の重要種として増殖技術開発の要望が強いカサゴとナマコの栽培技術開発に取り組む。			339	339	238	238	

部局名：農林水産部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (プランブラッシュアップ支援)	地域活性化プランの策定・実践に取り組む農村地域団体のうち、集落機能等の向上などビジネス指向が比較的弱い農村地域団体に対しては、ビジネス展開へ向けた意欲醸成を図るため、集落等リーダーを中心とした試行的な取組への支援を行う。			1,500	1,500	962	962	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (三重県農業信用基金協会出捐金)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。			3,427	3,427	3,064	3,064	
B	312		農産園芸課	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米(結びの神)を的確に提供できる生産体制を構築するため、戦略的な産地育成に向けたプロジェクトを展開する。		○	3,750	3,750	1,417	1,417	
B	312		畜産課	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	県内産肉用子牛の安定的な自給体制を確立するため、受精卵移植技術等の利用により新たな生産システムを構築する。		○	20,441	12,641	14,224	3,724	
B	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【運転管理分】)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導および技術援助を現地で行い、技術力向上を図る。		○	0	0	1,556	389	
B	313		農林水産財務課	森林総務管理費	森林分野の運営にかかる経費			1,801	1,801	1,277	1,277	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費 (林業就業者定着促進事業の一部)	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。		○	3,459	2,859	483	483	
B	314		水産資源課	連絡調整事務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,827	3,827	3,326	3,326	
小計								134,435	89,739	88,272	63,351	
合計								3,112,349	781,152	4,298,511	645,435	